平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　日本電計株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9908　URL　http://www.n-denkei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武蔵　信義
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務　(氏名) 佐藤　信介　TEL 03-3251-5731

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日　配当支払開始予定日　平成23年12月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	30,480	8.8	709	57.1	635	89.7	712	173.2
23年3月期第2四半期	28,024	31.1	451	―	334	―	261	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　688百万円　(317.9%)　23年3月期第2四半期　164百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	90.83	―
23年3月期第2四半期	33.25	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	31,291	7,110	22.5
23年3月期	32,876	6,540	19.7

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　7,027百万円　23年3月期　6,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	7.00	―	15.00	22.00
24年3月期	―	7.00			
24年3月期(予想)			―	15.00	22.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
※23年3月期第2四半期末1株当たり配当金7円は、普通配当5円と創立60周年記念配当2円の合計額です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	0.3	1,330	10.8	1,260	11.6	1,180	48.3	150.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	7,879,005 株	23年3月期	7,879,005 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	29,731 株	23年3月期	29,567 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	7,849,345 株	23年3月期2Q	7,849,766 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・ 4

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・ 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・ 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・ 4

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要・・・・・・・・・・・・ 4

４．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5

(1) 四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・ 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・ 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・9
(4) 継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・11
(5) セグメント情報等 ・・・・・・・・・・・・・・・11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・13

５．補足情報 ・・・・・・・・・・・・・・・14

受注の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・14

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や、原発事故に端を発した電力供給不安により企業の生産活動に支障が生ずる厳しい状況で始まりました。また、海外でも、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により部品供給に支障が出て、海外での自動車生産にも影響が出ました。また、７月以降は、日本国内では、産業界で電力不足への対応のための変則的な生産体制が実施される他、欧米における債務問題の顕在化による著しい円高の進展もあり、世界的に株価が急落するなど景気の先行きに対する不透明な状況で推移いたしました。

一方、当社グループが属する電子計測器、電源機器、環境試験機器等の業界におきましては、国内では、電力不足への対応として、太陽光発電、ＬＥＤや蓄電装置等の分野では積極的な研究開発が進められておりますが、主要ユーザーである電機・自動車業界は消費の動向を見極めた慎重な設備投資姿勢が見られました。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の幅広い営業拠点網を活用して、環境・エネルギー関連市場を中心に積極的なソリューション営業活動を展開いたしました。東アジアでは、やや景気に翳りが出てきたものの引き続き好調な景気を背景として海外子会社の業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第２四半期の連結累計期間の売上高は30,480百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。損益面では、粗利益率の改善に加え、前々期から取り組んでおります経費削減効果により、営業利益は709百万円（前年同四半期比57.1%増）となりました。欧州の財政危機を発端として為替相場が急激に円高となったことから、為替差損が想定以上に発生したことで、経常利益は635百万円（前年同四半期比89.7%増）となりました。

９月末の株価の急落による投資有価証券の減損が75百万円発生し、個別で税効果会計による法人税等の調整をおこなった結果、四半期純利益は712百万円（前年同四半期比173.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,584百万円減少し、31,291百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,198百万円減少し、28,374百万円となりました。現金及び預金が685百万円、商品及び製品が648百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,701百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて385百万円減少し、2,917百万円となりました。投資有価証券が償還等により276百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3,400百万円減少し、21,516百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,918百万円、短期借入金が957百万円、その他が292百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,245百万円増加し、2,663百万円となりました。長期借入金が1,243百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて570百万円増加し、7,110百万円となりました。配当金の支払により117百万円減少しましたが、四半期純利益712百万円を計上したことにより利益剰余金が595百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて684百万円増加し3,298百万円となりました。当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、275百万円の収入（前年同期は1,457百万円の支出）となりました。これは主として、たな卸資産の増加643百万円、仕入債務の減少1,915百万円を、売上債権の減少2,700百万円等が上回ったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、241百万円の収入（前年同期は19百万円の支出）となりました。これは主として、投資有価証券の償還による収入233百万円、貸付金の回収による収入10百万円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、166百万円の収入（前年同期は995百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の減少600百万円、長期借入金の返済による支出1,014百万円、配当金の支払額117百万円等を、長期借入れによる収入1,900百万円等が上回ったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期第２四半期の業績予想につきましては、平成23年10月20日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正を行っております。

平成24年３月期通期業績予想につきましても、第２四半期連結累計期間の修正分を踏まえ、引き続き電力不足が懸念されること、欧米における債務問題が危機的な状況となっていること、日本の有力メーカーの生産拠点のひとつであるタイでの大洪水による操業停止等、当社グループを取り巻く経済環境は予断を許さない状況にありますので、通期業績予想も併せて修正を行っており、平成23年10月20日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表致しました内容に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,624,734	3,310,023
受取手形及び売掛金	24,877,381	22,175,414
商品及び製品	1,296,546	1,945,519
仕掛品	14,733	13,828
原材料及び貯蔵品	50,927	47,285
繰延税金資産	―	120,317
未収消費税等	―	72,419
その他	721,809	701,219
貸倒引当金	△13,356	△12,016
流動資産合計	29,572,776	28,374,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	792,391	798,794
減価償却累計額	△354,463	△364,220
建物及び構築物（純額）	437,928	434,574
車両運搬具	93,361	106,322
減価償却累計額	△53,079	△59,883
車両運搬具（純額）	40,281	46,438
工具、器具及び備品	658,706	677,892
減価償却累計額	△484,199	△511,716
工具、器具及び備品（純額）	174,506	166,176
土地	999,513	999,513
リース資産	11,635	12,096
減価償却累計額	△3,820	△2,933
リース資産（純額）	7,815	9,163
有形固定資産合計	1,660,045	1,655,865
無形固定資産		
のれん	26,454	17,636
その他	134,234	104,763
無形固定資産合計	160,689	122,399
投資その他の資産		
投資有価証券	776,640	499,657
長期貸付金	71,902	61,740
繰延税金資産	―	917
その他	759,849	706,144
貸倒引当金	△110,890	△114,015
投資損失引当金	△14,980	△14,980
投資その他の資産合計	1,482,522	1,139,463
固定資産合計	3,303,257	2,917,728
資産合計	32,876,033	31,291,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成23年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,162,544	11,244,424
短期借入金	10,521,400	9,564,040
リース債務	1,333	2,015
未払法人税等	283,484	56,185
未払消費税等	1,584	－
災害損失引当金	3,515	－
その他	943,256	650,316
流動負債合計	24,917,119	21,516,982
固定負債		
長期借入金	1,388,045	2,631,075
リース債務	6,972	8,891
その他	23,717	24,013
固定負債合計	1,418,734	2,663,979
負債合計	26,335,853	24,180,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,333,000	1,333,000
利益剰余金	4,271,589	4,866,795
自己株式	△26,542	△26,658
株主資本合計	6,737,216	7,332,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,908	△117,513
為替換算調整勘定	△196,241	△187,019
その他の包括利益累計額合計	△276,149	△304,533
少数株主持分	79,113	83,002
純資産合計	6,540,179	7,110,776
負債純資産合計	32,876,033	31,291,739

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
売上高	28,024,467	30,480,679
売上原価	25,122,626	27,184,147
売上総利益	2,901,841	3,296,532
販売費及び一般管理費	2,450,138	2,586,884
営業利益	451,703	709,648
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,477	24,018
仕入割引	37,790	38,352
受取地代家賃	542	542
その他	47,882	20,853
営業外収益合計	104,693	83,767
営業外費用		
支払利息	70,797	71,226
手形売却損	2,188	1,442
為替差損	143,699	85,258
その他	4,826	139
営業外費用合計	221,511	158,067
経常利益	334,885	635,348
特別利益		
固定資産売却益	1,713	507
投資有価証券償還益	－	54,891
貸倒引当金戻入額	4,005	－
特別利益合計	5,718	55,398
特別損失		
固定資産売却損	－	15
固定資産除却損	－	1,191
投資有価証券売却損	1,748	－
投資有価証券評価損	10,664	75,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
特別損失合計	36,783	76,752
税金等調整前四半期純利益	303,820	613,994
法人税等	18,941	△103,842
少数株主損益調整前四半期純利益	284,879	717,837
少数株主利益	23,872	4,888
四半期純利益	261,006	712,948

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	284,879	717,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,345	△37,604
為替換算調整勘定	△38,783	8,222
その他の包括利益合計	△120,128	△29,382
四半期包括利益	164,750	688,454
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,191	684,564
少数株主に係る四半期包括利益	23,559	3,889

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303,820	613,994
減価償却費	82,114	83,801
のれん償却額	7,268	8,818
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,823	1,786
受取利息及び受取配当金	△18,477	△24,018
支払利息	67,660	71,226
社債利息	3,137	－
為替差損益（△は益）	46,035	2,577
固定資産除却損	－	1,191
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,713	△491
投資有価証券売却損益（△は益）	1,748	－
投資有価証券評価損益（△は益）	10,664	75,545
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△54,891
売上債権の増減額（△は増加）	125,454	2,700,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	△362,132	△643,710
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,534,914	△1,915,493
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	△3,515
未払又は未収消費税等の増減額	△5,851	△74,003
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,370	－
その他の資産の増減額（△は増加）	△139,365	19,567
その他の負債の増減額（△は減少）	62,549	△311,640
小計	△1,353,455	551,187
利息及び配当金の受取額	19,752	25,057
利息の支払額	△72,684	△70,276
法人税等の支払額	△51,380	△230,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,767	275,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,244	△900
定期預金の払戻による収入	1,000	－
有形固定資産の取得による支出	△25,823	△36,224
有形固定資産の売却による収入	3,170	641
無形固定資産の取得による支出	△4,939	△633
投資有価証券の取得による支出	△9,735	△15,988
投資有価証券の売却による収入	2,151	－
投資有価証券の償還による収入	－	233,580
貸付金の回収による収入	12,068	10,341
その他	8,962	50,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,390	241,379

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	851,600	△600,000
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△365,590	△1,014,330
社債の償還による支出	△250,000	－
リース債務の返済による支出	△631	△1,061
自己株式の取得による支出	△86	△116
配当金の支払額	△39,893	△117,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,398	166,773
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,931	906
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△520,690	684,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,711	2,614,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,885,020	3,298,470

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	25,971,766	1,191,762	860,937	28,024,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,374,753	125,201	31,698	1,531,653
計	27,346,519	1,316,964	892,636	29,556,120
セグメント利益	717,321	49,291	24,982	791,596

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	791,596
セグメント間取引消去	8,158
棚卸資産の調整額	△7,880
全社費用	△340,170
四半期連結損益計算書の営業利益	451,703

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	27,974,260	1,637,210	869,209	30,480,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,088,908	143,053	41,916	1,273,878
計	29,063,168	1,780,263	911,126	31,754,558
セグメント利益	888,867	81,690	43,745	1,014,303

（注）１　報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

２　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利　益	金　額
報告セグメント計	1,014,303
棚卸資産の調整額	5,018
全社費用	△309,673
四半期連結損益計算書の営業利益	709,648

（注）　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考)

海外売上高

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,822,815	1,178,085	3,000,900
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	28,024,467
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.5	4.2	10.7

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

	中国	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	2,657,099	1,236,407	3,893,506
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	30,480,679
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	4.1	12.8

（注）１　海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

２　「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第２四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）

該当事項はありません。

４．補足情報

受注の状況

	連　結		
	売上高	受注高	確定受注残高
24年３月期第２四半期(千円)	30,480,679	31,675,033	8,909,247
23年３月期第２四半期(千円)	28,024,467	30,688,440	8,235,935
増減額(千円)	2,456,212	986,592	673,311
増減率（%）	8.8	3.2	8.2
23年３月期(千円)	64,805,457	66,948,389	7,714,894

※平成23年９月末現在、上記の確定受注残高とは別に、推定金額307,867千円の価格未確定受注残高があり、確定受注残高8,909,247千円との合計は、9,217,115千円となります。また、前期の第２四半期では、この価格未確定受注残高は、555,974千円であり、確定受注残高8,235,935千円との合計は、8,791,910千円でしたので、対前年同期比で425,204千円増加しております。

（注）価格未確定受注残高とは、単なる引合い材料ではなく、受注自体は決定しているが、価格が未だ最終確定していない受注のことです。この価格未確定受注残高は、価格確定時点で確定受注残高に組み入れられます。